

7. 結論 福島津波核災害の克服と日本の核エネルギー

- 1 福島県民は概して低線量10mSv以下で、健康被害は発生しない。
- 2 福島第一原子力発電所20km圏内の復興は速やかに実現できる。
和牛畜産農家とともに実施した浪江町の滞在型調査で証明した。
 - 1) 年間線量が20mSv以下の区域があること。
 - 2) 牛たちは元気に生きており、子牛も正常に生まれ育っている。
 - 3) 牛の体内セシウムは大幅に減衰し、体重キログラムあたり500Bq以下
 - 4) 政府は、農家の敷地や放牧地のセシウムを除染すべし。
生活実線量は、年間5mSv以下に速やかに改善できる。
- 3 20km圏内の復興が停止している原因は、科学ではなく、
非科学政策をとった現政府による放置にあった。
- 4 筆者らのグループが提案していき、20km圏内の科学調査や復興策は、
政府官邸や、政府機関に無視されてきた。
- 5 民主党政府こそが、20km圏内の復興の妨げとなっている
- 6 前総理菅直人はじめ現行政府に停止させられている全国の原子力発電所は、
真摯に地震津波対策を短期中期的に取り組んでいる。
- 7 多くの原子力施設は、速やかに稼働再開可能と見た。
- 8 浜岡原発は、世界一の津波対策技術に挑戦している。
東海地方が大津波に襲われた場合、沿岸で生き残る唯一の施設になるだろう。
- 9 M9.0の震源に至近の女川原子力の原子炉はほぼ無傷で、
日本の原子炉技術の耐震性の高さを証明した。



高田純 理学博士
札幌医科大学教授